

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 宏典
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理本部長 大津 雅明
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 企画管理本部長 大津 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期累計期間	第137期 第3四半期累計期間	第136期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,158,757	2,469,863	4,304,705
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,006	141,823	84,946
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	21,119	311,276	93,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	1,358	1,358	1,358
純資産額 (千円)	3,034,824	2,675,012	3,171,148
総資産額 (千円)	6,123,245	5,761,564	6,450,335
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	15.59	230.00	68.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	49.56	46.43	49.16

回次	第136期 第3四半期会計期間	第137期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	27.32	42.19

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

上場廃止基準への抵触について

上場廃止基準への抵触については、2020年9月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となったことから、東京証券取引所の定める上場廃止基準には該当しないこととなり、上場廃止基準に係る猶予期間入りの指定が解除されました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスク

新型コロナウイルス感染症拡大を原因とした経済の停滞による市場環境の悪化等により、産業機械関連機器部門の受注は大幅に減少しました。また、住宅関連機器部門においても、同様の理由から販売額は減少しました。

今後につきましても、再び同感染症が拡大傾向にあり、引き続き当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一昨年からの米中貿易摩擦や未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動に一部では持ち直しの動きが見られたものの、依然として景気見通しについては厳しい状況です。

こうした状況の中で、当社では感染防止対策に万全を期す中で、営業活動に注力して参りました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は24億69百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失は2億20百万円（前年同期は93百万円の営業損失）、経常損失は1億41百万円（前年同期は20百万円の経常損失）、四半期純損失は3億11百万円（前年同期は21百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では工作機械の受注総額は2018年10月から24カ月連続で前年同月を下回っており、2020年1月から2020年9月の受注累計は、前年同期に比べ34.9%の減少となっております。しかしながら受注高は2020年1月以来8カ月ぶりに800億円台を取り戻し、回復傾向にあります。

このような中、大型鋳物を得意とする当社の工作機械鋳物部品の同期間における受注高は前年同期比29.5%減の4億58百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、受注高が前年同期比61.0%減の1億26百万円となりました。

産業機械部品の分野においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業活動の停滞などの影響から、受注高は72百万円と前年同期と比べ81.1%の減少となりました。

この結果、当セグメントの受注高は8億30百万円と前年同期の51.4%の減少、売上高では12億55百万円と前年同期比29.7%の減少となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鋳物ホーロー浴槽」の販売が低迷する中で、宿泊施設の新設や改修に対する営業を強化しております。

また、「鋳物ホーロー浴槽」の上質な質感と優れた耐久性や保温性などに加えて、汚れや菌が付着しにくく清掃し易いという特徴をお客様に幅広く認知していただく事に注力しております。

この結果、当セグメントの売上高は12億14百万円と前年同期比11.5%の減少となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、57億61百万円となり、前事業年度末に比べ6億88百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金が2億74百万円減少したことと商品及び製品が1億2百万円減少したこと、また固定資産では、投資有価証券が2億37百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、30億86百万円となり、前事業年度末に比べ1億92百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債では、短期借入金が1億85百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億26百万円減少したこと、また固定負債では、長期借入金が47百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、26億75百万円となり、前事業年度末に比べ4億96百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金が3億18百万円減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第3四半期累計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月
吉田工場 (広島県安芸高田市)	住宅関連機器	V1造型ライン真空 ポンプ更新	14,900	2020年8月

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,358,000	1,358,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,000	1,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,358,000	-	651,000	-	154,373

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,300	13,503	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	1,358,000	-	-
総株主の議決権	-	13,503	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	3,400	-	3,400	0.25
計	-	3,400	-	3,400	0.25

(注) 2020年8月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の結果、当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式数は、18,074株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
大津 雅明	常務取締役 企画管理本部長兼資材部長	常務取締役 企画管理本部長兼管理部長	2020年4月1日
若宮 千秋	取締役 営業統括本部担当	取締役 資材部長	2020年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、暁和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている西日本監査法人は、2020年9月1日に日比谷監査法人と合併し、暁和監査法人と名称を変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,899	1,216,777
受取手形及び売掛金	1,190,949	916,553
電子記録債権	152,579	127,611
商品及び製品	538,117	435,762
仕掛品	154,298	54,147
原材料及び貯蔵品	184,388	197,129
前払費用	2,241	954
未収入金	11	58,358
その他	1,113	11,102
流動資産合計	3,428,600	3,018,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	529,262	506,426
機械及び装置(純額)	306,558	286,566
土地	345,427	345,427
その他(純額)	119,592	122,115
有形固定資産合計	1,300,842	1,260,536
無形固定資産		
7,933		8,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,895	1,245,565
投資不動産(純額)	157,015	152,750
その他	85,699	88,582
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	1,712,959	1,474,248
固定資産合計	3,021,735	2,743,167
資産合計	6,450,335	5,761,564

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,768	453,016
短期借入金	1,473,596	1,659,516
未払法人税等	52,929	-
賞与引当金	17,000	30,609
その他	243,283	170,062
流動負債合計	2,566,577	2,313,204
固定負債		
長期借入金	56,160	8,290
繰延税金負債	38,625	134,474
退職給付引当金	478,844	489,021
役員退職慰労引当金	64,137	66,425
資産除去債務	18,726	19,020
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	712,609	773,346
負債合計	3,279,187	3,086,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,869,087	1,551,038
自己株式	5,927	17,369
株主資本合計	2,668,533	2,339,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,614	335,969
評価・換算差額等合計	502,614	335,969
純資産合計	3,171,148	2,675,012
負債純資産合計	6,450,335	5,761,564

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,158,757	2,469,863
売上原価	2,651,413	2,187,285
売上総利益	507,343	282,578
販売費及び一般管理費	600,737	503,095
営業損失()	93,394	220,517
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	18,109	22,704
受取地代家賃	76,402	76,001
その他	2,826	3,710
営業外収益合計	97,370	102,443
営業外費用		
支払利息	8,706	9,133
不動産賃貸関係費	14,747	14,523
その他	528	92
営業外費用合計	23,982	23,749
経常損失()	20,006	141,823
特別利益		
投資有価証券売却益	41,902	-
災害による保険金収入	18,574	3,148
特別利益合計	60,477	3,148
特別損失		
固定資産処分損	0	-
災害による損失	17,000	-
投資有価証券評価損	-	13,277
特別損失合計	17,000	13,277
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	23,470	151,952
法人税、住民税及び事業税	31,879	1,601
法人税等調整額	29,528	157,722
法人税等合計	2,350	159,323
四半期純利益又は四半期純損失()	21,119	311,276

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を見通すのは困難な状況であります。

このような状況の中、2020年12月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

その結果、当第3四半期累計期間において、繰延税金資産を取り崩したことに伴い、法人税等調整額を157,722千円計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	125,354千円	114,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,772	5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2020年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が11,442千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が17,369千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,786,789	1,371,968	3,158,757
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,786,789	1,371,968	3,158,757
セグメント損失()(注)	51,964	41,430	93,394

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,255,625	1,214,238	2,469,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,255,625	1,214,238	2,469,863
セグメント損失()(注)	151,848	68,669	220,517

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	15円59銭	230円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	21,119	311,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	21,119	311,276
普通株式の期中平均株式数(株)	1,354,586	1,353,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

晁 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 正 紀
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 日 浦 祐 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第137期事業年度の第3四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。